



道路ニュース

THE ROAD NEWS No. 634

令和4年9月号

発行所 全国道路利用者会議
〒100-0013
東京都千代田区霞ヶ関3-3-1
尚友会館6階
電話 03-3501-5611(代)
発行人 小林 勉
定価 20円(会員の購読料は会費に含む)

8月10日は「道の日」

令和5年度道路関係予算概算要求概要

事業費 5兆8,766億円 (対前年度比1.23)

国費 2兆5,176億円 (対前年度比1.19)

道路関係予算概算要求総括表

(単位: 百万円)

区分	令和5年度(A)		前年度(B)		倍率(A)/(B)		備考
	事業費	国費	事業費	国費	事業費	国費	
直轄事業	1,902,600	1,902,600	1,594,329	1,594,329	1.19	1.19	1. 直轄事業の国費には、地方公共団体の直轄事業負担金(3,609億円)を含む。 2. 有料道路事業等の事業費については、各高速道路株式会社の建設利息を含む。 3. 有料道路事業等の計数には、高速道路連結部整備事業費補助、特定連絡道路工事資金貸付金、連続立体交差事業資金貸付金、電線敷設工事資金貸付金、自動運行補助施設設置工事資金貸付金を含む。 4. 本表のほか、防災・安全交付金(国費9,677億円[対前年度比1.19])、社会資本整備総合交付金(国費6,900億円[対前年度比1.19])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 5. 本表のほか、東日本大震災からの復興・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費116億円[対前年度比1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。 6. なお、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(令和2年12月11日閣議決定)」、「現下の資材価格の高騰等を踏まえた公共事業等の実施に必要な経費」、「高速道路の料金割引に必要な経費」については、事項要求を行い、予算編成過程において検討する。 7. 本表のほか、行政部費(国費9億円)及びデジタル庁一括計上分(国費16億円)等がある。 (参考) 前年度(令和3年度)における社会資本整備総合交付金(道路関係)の交付決定状況(令和4年3月末時点)について [当初予算] ・防災・安全交付金 国費3,372億円 ・社会資本整備総合交付金 国費1,640億円 [補正予算] ・防災・安全交付金 国費1,311億円 ・社会資本整備総合交付金 国費410億円
改築その他	1,270,160	1,270,160	1,064,419	1,064,419	1.19	1.19	
維持修繕	519,767	519,767	422,575	422,575	1.23	1.23	
諸費等	112,673	112,673	107,335	107,335	1.05	1.05	
補助事業	1,043,399	603,384	878,295	504,924	1.19	1.19	
高規格道路、IC等アクセス道路その他	548,017	303,304	471,895	260,627	1.16	1.16	
道路メンテナンス事業	476,695	274,800	388,604	223,414	1.23	1.23	
除雪	18,687	12,458	17,796	11,864	1.05	1.05	
補助率差額	—	12,822	—	9,019	—	1.42	
有料道路事業等	2,930,584	11,644	2,315,504	11,687	1.27	1.00	
合計	5,876,583	2,517,628	4,788,128	2,110,940	1.23	1.19	

国土交通省は、8月25日に令和5年度予算概算要求概要を公表した。道路関係の予算概算要求概要は、事業費5兆8,766億円(対前年度比1.23)、国費2兆5,176億円(対前年度比1.19)となる。

事業別では、直轄事業の事業費及び国費が1兆9,026億円(対前年度比1.19)、補助事業の事業費が1兆434億円(対前年度比1.19)、国費が6,034億円(対前年度比1.19)、有料道路事業費が1兆9,306億円(対前年度比1.27)、国費が116億円(対前年度比1.12)となる。

この他に、防災・安全交付金(国費9,677億円)、社会資本整備総合交付金(国費6,900億円)があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

さらに、東日本大震災からの復興・復興対策事業として社会資本整備総合交付金(国費116億円)がある。

防災・安全交付金 国費 9,677億円 (対前年度比1.19)

社会資本整備総合交付金 国費 6,900億円 (対前年度比1.19)

はじめに「道路の機能と目指すべき社会像」

「1. 道路の機能」
道路は、人や地域を相互につなぎ、人・モノ・情報の移動を支援する。通勤、通学、買い物等の日常生活の移動や、レジャーや観光など広域的な人の移動を支える。また、食料品や日用品などの生活物資、農林水産品や工業製品などのモノの輸送を支える。さらに、道路に敷設された光ファイバー等は多量の情報を運ぶ。災害時には、救命・救急物資の運搬を支える、人々の命と暮らしを守る生命線としての役割も担っている。コロナ禍では、人の移動は激減したが、国民のステイホームを支えたのはモノと情報の流れであった。これら人・モノ・情報の移動により、地域・まちがつながり、国民生活や経済活動が営まれる。平時・災害時を問わず安定した人・モノ・情報の移動を確保するために、近年の技術革新も踏まえ、道路の更なる機能向上が求められている。

「2. 地域・まちを創る」
道路は、地域・まちの骨格をつくり、環境・景観を形成し、日々の暮らしや経済活動を支える環境を創り出す。地域・まちの中の人・モノの流れを整流化し、人々が滞在し交流する賑わいの場や電気・ガス・水道・光ファイバー等のライフラインの収容場所としても活用される。また、災害時には避難場所等としての役割も担う。

かつて道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用も変化する。道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用も変化する。道路は人々のコミュニケーションを育む場であったが、モータリゼーションの進展によりその機能が失われつつある。空間の活用も変化する。

「2. 目指すべき社会像」
道路が持つ「人・地域をつなぐ」「ネットワークとしての機能」と「地域・まちを創る」空間としての機能を最大限活かす。国民の暮らしや経済をしっかりと支えていく必要がある。他の交通手段とも連携し、世界一安全(Safe)、スマート(Smart)、持続可能(Sustainable)な道路総合システムサービスを実現を目指す。

9月2日(金)、東京都千代田区海運クラブにおいて、令和5年度道路関係予算概算要求概要説明会が、全国道路利用者会議・道路整備促進期成同盟会・全国協議会関係者等約240名が参加した。

はじめに、高垣廣徳道路整備期成同盟会全国協議会会長(広島県東広島市長)が挨拶を行った。

利用者会議関係の地方会議 特別会員、道路ユーザー団体及び道路整備促進期成同盟会全国協議会関係者等約240名が参加した。

続いて、国土交通省から鎌原総務課長、沓掛企画課長、高松環境安全・防災課長が出席し、道路関係の令和5年度概算要求概要について説明をいただいた。説明終了後には質疑応答や意見交換が行われた。



“道路総合システムサービス”企業

NICHIREKI

ニチレキ株式会社

東京都千代田区九段北4-3-29 TEL.03(3265)1511代表